

# 視点

## 子どもの幸福を希求して

東重満



挑戦する。

勝利者でありたいと激しく熱望する。

しかしその勝利のために、

ひとりの敗北者も生まれない勝利だ。

岡本太郎

私が愛用する手帳（といっても昨年日本で最も売れた手帳だそうです）に日々綴られている名言からの引用です。

社会のあり様が大きく変化することと連動して、子どもを取り巻く環境も加率的に変容しています。それは経済成長が限界点まで達したことでの閉塞感。地方の過疎化や都市化を含んだ少子高齢社会の進展。その結果の一部としての地域格差をはじめとしたさまざまな格差の深化。ここに挙げたものは変化の一部にすぎませんが、これらが幼稚園経営や保育にジワジワと影響しはじめています。

と言えるでしょう。

保育所の待機児が多く存在し、幼稚園の定員充足も一定図られている地域がある一方で、数年前より恒常的に定員割れの状態が進み、集団生活と教育の場である幼稚園にとつて、子どもの発達を保障する集団サイズの検討を真剣にはじめなければならぬ地域も並存するのが私立幼稚園の現状ではないでしょうか。

このような実情においては、幼稚園経営という側面で全国を一律に語ることは、無理なことかもしれませんが、端的な例を挙げれば、「認定子ども園化」は待機児の存在する地域と、市町村で幼保を総合化しなければ近い将来双方が立ち行かなくなる地域とでは、問題の意味そのものがまったく異なっているものでありましょう。

しかし、「子どもを真ん中」に視

座において問題をみてみると不思議とあらゆるものが同じくつながっていくことに気づきます。

素朴に。子どもが大人のあたたかなまなざしに見守られながら、思う存分にあそんで、おいしく食事をいただいで、暖かなふとんに包まってくつり眠る。その繰り返しの中で自然と大きくなっていく子どもが、友だちや毎日出会うさまざまな出来事とぶつかりながら自分自身をかたち創っていくことを、私たち保育者は家庭と連携しながら導き支えてゆく。この営みは地域や状況を問わず守られるべきものでしょう。

このような子どもの発達を支える仕組みに不全や歪みがあるとき、幼稚園は可能な限り行政をはじめとして他の学校や機関と連携することや、人的ネットワークをつないで発達支援機能の整備と強化を図ってい

くことを避けて通ることはできないはずですが、また、それと同時に、課題として二つのことも浮き彫りになってきます。第一に幼児教育本体（保育の質）が一層充実すること。第二に機能強化や連携のしわ寄せが現場の保育者のみに及ばないこと（保育者の好意や頑張りには依存しないこと。言をかせれば現場の保育者の頑張りには限界にきているといえるでしょう。）

この二つの課題の延長線に私が担わせていただいている全日本私立幼稚園連合会と財全日本私立幼稚園教育研究機構の教育研究と研修の課題が重なります。現任者研修や教員免許更新、学校評価、研究機能の拡充と研究者との連携強化……。

幼児教育の充実にあたって冒頭の岡本太郎氏の言葉を肝に銘じたいものです。保育者はすべての子どもの幸福を希求するという共通の思いがあれば、そこに敗者は存在しないはずですが、支えあい伝えあひながら、より良い保育の実現に向けて共に努力し挑戦し続けたいものです。  
（財全日私幼研究機構研修委員長、北海道札幌市・美晴幼稚園）

## 地方交付税の経常費園児一人あたり単価

### 国庫補助単価と合わせて

# 169,387円（対前年1.4%アップ）

私立高等学校等経常費助成費補助の財政措置は、前回お知らせいたしました国庫補助金と今回お知らせする地方交付税の二本立てになります。

このたび地方交付税財政措置額が決まり、平成二十二年度の私立幼稚園関係政府予算（案）がすべてまとまりました。

平成二十二年度の私立高等学校等経常費助成費補助の幼稚園分の園児一人あたり単価は、前回お知らせしたとおり前年度と同額の二万二千五百八十七円。地方交付税分は前年度に比べて二千四百円（対前年度比一・七%アップ）増の十四万六千八百円になりました。

これにより、国庫補助金と地方交付税による財源措置をあわせた園児一人あたりの単価は、二千四百円増（対前年度比一・四%アップ）の十六万九千三百八十七円となりました。

私立幼稚園を応援してくださった関係者の皆様には心より厚く御礼申し上げます。

### 私立幼稚園等の経常費助成に係る財源計画

●園児等1人あたり単価

（単位：円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	伸び率	金額
幼稚園	地方交付税	133,000	136,200	138,400	140,200	144,400	1.7%	2,400
	国庫補助金	21,581	21,994	22,252	22,408	22,587	0.0%	0
	合計	154,581	158,194	160,652	162,608	166,987	1.4%	2,400
小学校	地方交付税	235,700	239,200	240,900	242,300	247,900	2.1%	5,200
	国庫補助金	43,089	43,638	43,898	44,072	44,116	0.0%	0
	合計	278,789	282,838	284,798	286,372	292,016	1.8%	5,200
中学校	地方交付税	235,700	239,200	240,900	242,300	247,900	2.1%	5,200
	国庫補助金	44,706	45,273	45,546	45,726	45,772	0.0%	0
	合計	280,406	284,473	286,446	288,026	293,672	1.8%	5,200
高校	地方交付税	236,900	240,100	241,600	242,800	248,200	2.1%	5,200
	国庫補助金	50,469	51,360	51,960	52,325	52,743	0.0%	0
	合計	287,369	291,460	293,560	295,125	300,943	1.7%	5,200

# 教育的視点を大切にしたい制度提案を

田中 雅道

民主党の総選挙マニフェスト政策各論2「子育て・教育」欄に「縦割り行政になっていく子どもに関する施策を一本化し、質の高い保育の環境を整備する」とあり、その具体策に「子ども家庭省（仮称）の設置を検討する」と記載されています。これは保育所の待機児童解消のための政策として位置づけられた公約です。

これを受けて、平成二十一年十二月八日に緊急経済対策として、6「国民潜在力」の發揮、(1)「制度・規制改革プロジェクト」の具体的な措置に「幼保一体化を含め、新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進める」と記述され、幼保の一体化の問題が政策の大きな課題として浮上してきました。この「制度・規制改革プロジェクト」

で幼保の問題は、  
1 利用者本位の保育制度に向けた抜本的な改革

・利用者と事業者の間の公的契約制度の導入、保育に欠ける要件の見直し、利用者補助方式への転換など、利用者本位の制度を実現する。

2 イコールフットイングによる株式会社・NPOの参入促進

3 幼保一体化の推進

上記制度における新たな給付体系の検討等とあわせて、認定こども園制度の在り方など幼児教育・保育の総合的な提供（幼保の一体化）の在り方についても検討し結論を得る。

と記述されています。

上記の文章の中に幼稚園の文言は一回も出てきません。これは、保育所制度改革の一環として幼保の問題

が考えられているためで、幼稚園における子どもをどのようにしようとしているのかはまったく見えてきません。保育制度の改革に幼稚園が巻き込まれているというのが現状分析として出てくる結論ですが、日本の現状として幼稚園と保育所が、その機能をすみ分けている地域と、実態として一体化して補助制度だけが取り残され、幼稚園が苦境に追い込まれている地域に分かれてきているのではないのでしょうか。

幼保のすみ分けができていない地域にとつて、幼保制度改革は不安が先に立つ問題としてとらえられるでしょうし、実態として一体化して補助制度だけが取り残されている地域にとつては、緊急の課題として認識されていることと思います。

幼稚園団体として、すべての施設

が保育所機能を持たなければならぬ、幼稚園から保育所への転換を要求される制度変更は受け入れるわけにはいきません。預かり保育制度が九〇%近い幼稚園で実施されている状況で、幼児においては教育的視点を大切に、すべての子どもが上質の教育を受けられるような制度設計を提案していくべきだと考えています。幼児期を司る行政は、OECD各国では、幼保の二元行政をしていた国を含めて、この二十年ですべての国が教育的視点で行政を統括した歴史を十分に検証し提案していきたいと考えています。

(京都市・光明幼稚園)

## 「道路ふれあい月間」標語募集

国土交通省では、毎年八月を「道路ふれあい月間」として、道路の正しい利用や道路愛護活動推進の一環として、「道路ふれあい月間」推進標語を広く一般から募集しています。詳しくはホームページをご覧ください。

[http://www.mlit.go.jp/report/press/road01\\_hh\\_000099.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000099.html)

## 平成22年度私立幼稚園関係予算など報告される

団体会長会・理事会合同会議が一月二十六日、東京・私学会館で開催され、五十五人が出席しました。政權交代後の予算案で私立幼稚園関係の政府予算額がまとまり、どのような数字が出てくるのか注目される中で

の開催となりました。議事に先立ち吉田敬岳会長は数々の困難の中で行った振興活動であったが、ピンチをチャンスに変えて、後で振り返るときに子どもたちが幸せになった

と云えるような年にしたいと挨拶されました。議事に入り、議長に関章信氏（福島県）と松下瑞應氏（和歌山県）を選出し、続いて議事録署名人は吉原久雄氏（神奈川県）、森迫建博氏（宮崎県）が選任されました。

### 全日私幼連 設置者・園長全国研修大会

～神戸で開催

第二十六回全日私幼連設置者・園長全国研修大会は、来る十月二十五日（月）・二十六日（火）の二日間にわたって兵庫県神戸市

で開催する予定です。研修会の内容や会場等の詳細につきましては、決まり次第あらためてご案内いたします。

浩樹同省初等中等教育局幼児教育課長から行なわれました。また、地方交付税措置の単価も公表され、来年度の予算額が明らかになりました。

報告案件では（1）会務運営報告（2）こどもがまんなかプロジェクトについてが行なわれました。

会務運営報告としては①政策委員／就園奨励費について今年はこのような結果になったが、今後は市町村との折衝をそれぞれの団体で行なう。②教育研究委員会／京都市において幼児教育実践学会の設立を目指してプレ学会が行なわれたこと。三年にわたってテーマとした五歳児の研究についての発表が行なわれたこと、教員免許更新制についての対応で法改正が行なわれない限り現行制度が有効であり、各団体での更新講習を粛々と行なう。③



経営研究委員会／平成二十二年度の設置者園長全国研修大会は十月二十五・二十六日に兵庫県神戸市で開催する予定④広報委員会／ようちえん絵本大賞では、全国七百七十園からご協力をいただいた。意識調査では保護者に対して家庭における絵本への取り組み方について携帯電話による調査が行なわれた⑤一〇二条園対策委員会／今年度の研修会の予定、青色申告の手引を作成中であること――などが報告されました。続いて「こどもがまんなかプロジェクト」については、一月二十二日現在の集計では総額で

一千五百八十万円の募金が集まっているが、平均では一二%ほどの協力が留まっている。今年度の事業としてはスタートに向けての準備として全国の加盟園に対してDVDとリーフレットを作成。今後の作業としてロゴマークの使用についてのルールを作る。プロジェクト推進のための委員会を立ち上げる、などの報告がありました。質疑としては、県によってはすでに類似の運動を行なっている。運動の広がりについての提言などがありました。

審議案件として(1)平成二十二年度の会費について二十一年度との変更点はなく同様にした。(2)ハイチにおける地震災害の義捐金を募る。二月中を募金期間として早急に行ない、集まった義捐金はWHOを通して現地の救援事業に役立てていただけるようにしたい。審議の結果執行部提案を満場一致で可決しました。(調査広報委員長・野澤達也)

## ニュースのひろば

### 子ども・子育てビジョン閣議決定

政府

一月二十九日、政府は「子ども・子育てビジョン」を閣議決定しました。

少子化社会対策基本法第七条の規定に基づく大綱として定められたもので、社会全体で子育てを支えることを基本に、施策の具体的内容として、幼児教育と保育の質の向上、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築などを掲げています。

本誌六〜七ページにその概要を掲載しました。また詳しくは内閣府ホームページでご覧いただけます。  
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html>

### 今後の主な会合予定

#### ◎会議・研修会

2月22日	常任理事会	東京・私学会館
3月12日	理事会 財評議員会	東京・ガーデンパレス 東京・ガーデンパレス
3月13日	財評理事会	東京・私学会館
4月16日	常任理事会	東京・私学会館
5月6日	理事会 財評議員会	東京・私学会館 東京・私学会館
5月7日	財評理事会	東京・私学会館
5月26日	定時総会	東京・私学会館

10月25・26日 設置者園長全国研修大会 兵庫県・神戸市

#### ◎地区教研大会

北海道地区	8月2・3日	北海道・札幌市
東北地区	10月22・23日	宮城県・仙台市
関東地区・神奈川地区	8月17・18日	千葉県・千葉市
東京地区	7月21・22日	東京都・千代田区
東海・北陸地区	7月29・30日	静岡県・浜松市
近畿地区・大阪地区	8月25・26日	大阪府・大阪市
中国地区	8月23・24日	広島県・広島市
四国地区	8月4・5日	香川県・高松市
九州地区	8月19・20日	長崎県・長崎市

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

## 研修ハンドブック



#### 内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

#### 資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、  
**教員としての資質向上をサポートします。**

B6判 112ページ  
 定価 **700円**(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

## 施策の具体的内容

### (5) 誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように

〈待機児童の解消や幼児教育と保育の質の向上等を図る〉

#### □保育所待機児童の解消

- ・就労希望者の潜在的な保育ニーズに対応し、就労しながら子育てしたい家庭を支えるため、保育所待機児童の解消を図ります。

とりわけ、待機児童の8割を占める3歳未満児の公的保育サービスの利用割合については、平成21年度末には対象児童の24%、潜在的な保育需要を合わせると、平成29年度には44%に達すると見込まれています。

このため、女性の就業率が段階的に上昇することを勘案し、平成26年度までに35%の保育サービス提供割合を目指し、潜在需要にも対応した待機児童の解消を図ります。

その際、保育所の整備に加えて、小中学校の余裕教室や幼稚園等の既存の社会資源の活用、賃貸物件を活用した保育所分園の整備、家庭的保育の拡充などを推進し、計画的に公的保育サービスの受入児童数の拡大を図ります。

#### □幼児教育と保育の質の向上

- ・教育基本法等に基づき改訂された「幼稚園教育要領」の円滑な実施を図るとともに、教員研修や学校評価等の充実を図ります。

また、「保育所保育指針」及び「保育所における保育の質の向上のためのアクションプログラム」に基づき、保育実践の改善・向上、子どもの健康及び安全の確保、保育士等の資質・専門性の向上を図ります。

#### □幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築

- ・保育制度改革を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築については、すべての子どもの健やかな育ちを基本に置きつつ、社会全体で費用を負担する仕組みにより財源確保を図りながら、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月閣議決定）及び「新成長戦略（基本方針）」（平成21年12月閣議決定）に基づき検討し、平成23年通常国会までに所要の法案を提出します。その検討にあたっては、地域主権を進める観点から地方が主体的に実施するサービス給付等に係る国と地方の役割分担等の検討を併せて行います。

- ・新たな次世代育成支援のための制度体系の検討等とあわせて、認定こども園制度の在り方など、幼児教育、保育の総合的な提供（幼保一体化）の在り方についても検討し、結論を得ます。

## ●資料・子ども子育てビジョン～子どもの笑顔があふれる社会のために～（抄）

平成 22 年 1 月 29 日閣議決定

### 第 2 基本的な考え方

#### 1. 社会全体で子育てを支える

##### ○子どもを大切にす

- ・どのような状況にある子どもであっても、多様性を尊重し、困難な状況に対しての支援を行うことにより、すべての子どもの生きる権利、育つ権利、学ぶ権利が等しく確実に保障されることを目指します。

##### ○ライフサイクル全体を通じて社会的に支える

- ・多様な家族形態や親の就労の有無に関わらず、すべての子どもの育ちと子育てを切れ目なく包括的に支えます。

##### ○地域のネットワークで支える

- ・地域の子育て力を高め、それぞれの地域の特色を生かし、子どもと子育てを中心として地域のネットワークで支えるとともに、地域の再生を目指します。

#### 2. 「希望」がかなえられる

##### ○生活、仕事、子育てを総合的に支える

- ・結婚や出産は個人の決定に基づくものであることは言うまでもありません。個人の希望する結婚、出産、子育てを実現するという観点から、子どもを生み育てることに夢を持てる社会を目指します。

##### ○格差や貧困を解消する

- ・子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率は、2007 年の調査で 12.2%、そのうち、ひとり親世帯については 54.3%となっており、OECD 諸国の中でも高い水準であることが課題となっています。
- ・親の経済力や幼少期の生育環境によって、人生のスタートラインの段階から大きな格差が生じ、世代を超えて格差が固定化することがない社会を目指します。

##### ○持続可能で活力ある経済社会が実現する

- ・男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。
- ・若者、女性、高齢者、障害のある者など働く意欲と能力を持つすべての人の社会参加を実現することにより、活力ある社会が実現します。
- ・将来世代に負担を先送りするのではなく、社会全体で必要な費用を賄うための負担を行っていくことが必要です。
- ・我が国の合計特殊出生率は、平成 17 年に 1.26 と最低を記録し、平成 20 年には 1.37 と 3 年連続で上昇しましたが、この動きが確固たるものになれば、少子化の流れが反転し、人口の急激な減少スパイラルからの脱却が図られます。



●資料

平成22年度幼稚園就園奨励費補助金予算(案)における  
保育料等の補助額と平均的な保護者負担額のイメージ

I 「第1子」または「兄・姉が幼稚園児の場合」に該当する園児

【私立幼稚園】

階層区分	区分	入園料・保育料の全国平均 299,000円(年額)	
生活保護世帯	第1子	220,000円	79,000円(1.0)
	第2子	260,000円	39,000円(0.5)
	第3子以降	299,000円	
市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	第1子	190,000円	109,000円(1.0)
	第2子	245,000円	54,000円(0.5)
	第3子以降	299,000円	
市町村民税所得割課税額 ~34,500円	第1子	106,000円	193,000円(1.0)
	第2子	203,000円	96,000円(0.5)
	第3子以降	299,000円	
市町村民税所得割課税額 ~183,000円	第1子	43,600円	255,400円(1.0)
	第2子	172,000円	127,000円(0.5)
	第3子以降	299,000円	

【公立幼稚園】

階層区分	区分	入園料・保育料の全国平均 78,000円(年額)	
生活保護世帯 市町村民税非課税世帯 市町村民税所得割非課税世帯	第1子	20,000円	58,000円(1.0)
	第2子	49,000円	29,000円(0.5)
	第3子以降	78,000円	

補助額	保護者負担額
-----	--------

※表中の「第1子」とは、戸籍上の第1子である園児および小学校4年生以上に兄・姉を有する第2子以降の園児をいう。  
 ※保護者負担額の( )書きは、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子の負担割合(以下同じ)。  
 ※第3子以降は無償(以下同じ)。

II 「兄・姉が小学校1年生~3年生の場合」に該当する園児

【私立幼稚園】

階層区分	区分	入園料・保育料の全国平均 299,000円(年額)	
生活保護世帯	第1子	——	——(1.0)
	第2子	240,000円	59,000円(0.75)
	第3子以降	299,000円	
市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	第1子	——	——(1.0)
	第2子	218,000円	81,000円(0.75)
	第3子以降	299,000円	
市町村民税所得割課税額 ~34,500円	第1子	——	——(1.0)
	第2子	155,000円	144,000円(0.75)
	第3子以降	299,000円	
市町村民税所得割課税額 ~183,000円	第1子	——	——(1.0)
	第2子	108,000円	191,000円(0.75)
	第3子以降	299,000円	

【公立幼稚園】

階層区分	区分	入園料・保育料の全国平均 78,000円(年額)	
生活保護世帯 市町村民税非課税世帯 市町村民税所得割非課税世帯	第1子	——	——(1.0)
	第2子	35,000円	43,000円(0.75)
	第3子以降	78,000円	

補助額	保護者負担額
-----	--------

※表中の「第1子」は、兄・姉となる小学校1年生~3年生の児童(当該年齢と同年齢の児童を含む。)であり、就園奨励費の支給対象とならない。

## 法改正は未定、冷静な対応が大切

（財）全日私幼研究機構副理事長 田中 雅道

教育職員免許法の改正により、平成二十一年度から実施された教員免許の更新制は、最初の更新者を迎える前に廃止されるかのような報道がされています。しかし、法律が改正

されたという事実はなく、廃止を前提とした行動をとるのは危険だと考えます。

この問題は、今年の総選挙後、日教組を出身母体とする奥石議員が教

### ★免許状更新講習プログラム開発委託事業

#### 必修講習を開催（北海道・香川・島根

（財）全日私幼研究機構では、文部科学省の「平成二十一年度免許状更新講習プログラム開発委託事業」を受



▲香川県での講習の様子

託し、免許状更新講習必修講習を実施しました。この事業は、山間地、離島または大学が近隣にない地域の学校に勤務する教員等に質の高い更新講習の円滑な受講環境の確保をめざして実施されています。▼①北海道室蘭市、平成二十一年十二月十二日、十三日②香川県高松市、平成二十二年一月三十日、三十一日③島根県松江市、平成二十二年二月六日、七日

員免許更新制度の廃止を発言されたのが発端だと思います。総選挙の民主党マニフェストには教員免許更新制廃止の文言はなく、教員の資質向上を目指した制度改革の中で総合的に検討するという内容でした。

したがって更新制度廃止は民主党を含め、政府内のごこの機関で正式に決定されたものでなく、一議員の廃止発言をきっかけにして報道されているのが実態です。

一月に開催された中央教育審議会教員養成部会で鈴木文部科学副大臣は、伝えられるところによると、免許更新制については資質向上講習であるとの趣旨を引き継ぎ発展進化させたい。中教審の先生方の積極的な議論と指導をお願いする。免許更新制と学力調査を意味がないなどは、マスコミの過剰報道であり、私も民

主党もそのようには考えていないと発言をされています。

このような状態を考えますと、教員免許の更新制度が単に廃止されると考えるのは危険で、更新年齢などの対象者要件・費用・講習内容・講習時間などを総合的に検討した後、民主党が主張している教員免許取得者の六年間大学教育を要件とする案などと関連した案件として、来年度に制度改革の方針が見えてくるものであると考えます。

現在の予定でも、平成二十三年の通常国会に改正関連法案を提出することになっていきますから、最初の更新対象者の更新時期と重なった日程で議論が進められます。何らかの事情で法律改正が遅れば、更新を済ませていない教員に関しては、平成二十三年四月に担任の辞令を渡すことはできません。昭和三十年・四十年・五十年生まれの教員免許第一次更新対象者は更新を済ませておかれるほうが安心です。

一方、昭和三十一年・四十一年・五十一年生まれの第二次更新対象者

は、この制度の行方を見定めてから行動を起こされても遅くはないと思います。しかし、何らかの形で教員の資質向上プログラムが導入されると考えられますので、更新講習を受けられることが無駄になるとは考えられませんが、更新講習を受ける前に、新しい制度を検討するという前提で議論が始まると考えます。もし、新しい制度が三十時間以上の講習を義務付けるのであれば、今

のうちに更新を済ませておくほうが有利になるのかも私は考えています。いずれにしても予測の域を出ず、教員免許更新制度も霧の中に放り込まれたというのが実情です。

(京都市・光明幼稚園)

## 全国研究研修担当者会議 幼児教育実践学会（プレ開催）

開かれる

京都・私学会館

去る一月二十二日・二十三日、京都市の京都私学会館において、(財)全日私幼研究機構の「平成二十一年度全国研究研修担当者会議」また、来年度の設立にむけて「(プレ開催)幼児教育実践学会」が開催され、全国から約百二十人の研究研修担当者らが集まりました。会議の詳細は次のとおりです。

### ■全国研究研修担当者会議

▼報告：「(財)全日私幼研究機構研究研修委員会の活動」について／東重満・(財)全日私幼研究機構研究研修委員長▼報告Ⅰ：「学校関係者評価」私立幼稚園における学校関係者評価について／岩立京子・東京学芸大

### ■(プレ開催) 幼児教育実践学会

▼報告「五歳児」研究発表／(社)大阪府私立幼稚園連盟、(社)愛知県私立幼稚園連盟、(社)福岡県私立幼稚園振興協会▼メイキング・オブ・研修映像を使いながら研修のメイキングについて学ぶ／秋田喜代美・東京大学



▲幼児教育実践学会（プレ開催）

大学院教授、岡健・大妻女子大学准教授▼ポスター発表／幼稚園における五歳児在園の意義（山梨県）、実践研究六歳の春にむかって（東京都）、幼稚園における五歳児の育ち（神奈川県）

なお、第一回幼児教育実践学会は八月二十一日（土）、二十二日（日）に開催する予定です。詳細につきましては、決まり次第あらためてご案内いたします。

**新刊!**  
**幼児期から児童期への教育**  
国立教育政策研究所  
教育課程研究センター／編  
A5判 定価 本体600円（税別）  
幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における  
道徳性の芽生えを  
培うための事例集  
文部科学省／編  
A5判 定価 本体130円（税別）  
乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方や指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

**ひかりのくに株式会社**

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表  
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

## ○平成21年度私立幼稚園保育料等調査

## 国公立幼稚園保育料等推移

(1人あたり年額/単位:円)

区分 年度	国 立			公 立			私 立			公私格差 (B-A)
	保育料	入園料	計	保育料	入園料	計 A	保育料	入園料	計 B	
61	52,800	18,000	70,800	53,447	907	54,354	142,784	36,880	179,664	125,310
62	52,800	18,000	70,800	55,161	948	56,109	145,347	37,179	182,526	126,417
63	52,800	21,000	73,800	56,444	980	57,424	148,151	37,526	185,677	128,253
元	54,600	21,600	76,200	57,834	1,000	58,834	152,668	37,997	190,665	131,831
2	54,600	23,700	78,300	58,463	1,025	59,488	160,278	38,946	199,224	139,736
3	56,400	23,700	80,100	59,435	1,043	60,477	167,812	40,090	207,902	147,425
4	59,400	26,000	85,400	60,850	1,057	61,907	177,364	42,027	219,391	157,484
5	62,400	26,000	88,400	63,130	1,110	64,240	186,348	43,860	230,208	165,968
6	62,400	29,000	91,400	64,180	1,125	65,305	193,504	45,330	238,834	173,529
7	66,000	29,000	95,000	65,713	1,171	66,884	200,212	46,277	246,489	179,605
8	66,000	30,000	96,000	66,823	1,249	68,072	205,870	46,988	252,858	184,786
9	66,000	30,000	96,000	68,639	1,203	69,842	212,063	47,765	259,828	189,986
10	66,600	30,500	96,500	70,161	1,216	71,377	216,423	48,378	264,801	193,424
11	68,400	30,500	98,900	71,349	1,239	72,588	219,916	48,693	268,609	196,021
12	68,400	30,700	99,100	72,451	1,237	73,688	222,934	48,911	271,845	198,157
13	70,800	30,700	101,500	73,352	1,236	74,588	226,098	49,332	275,430	200,842
14	70,800	31,300	102,100	73,779	1,213	74,992	228,393	49,653	278,046	203,054
15	70,800	31,300	102,100	74,572	1,237	75,809	229,991	49,902	279,893	204,084
16	—	—	—	75,176	1,202	76,378	232,284	50,041	282,325	205,947
17	—	—	—	75,333	1,205	76,538	234,711	50,554	285,265	208,727
18	—	—	—	76,087	1,233	77,320	237,348	50,709	288,057	210,737
19	—	—	—	76,652	1,209	77,861	243,181	51,442	294,623	216,762
20	—	—	—	77,632	1,205	78,837	247,478	51,800	299,278	220,441
21	—	—	—	78,029	1,216	79,245	251,200	52,365	303,565	224,320

\* 国立幼稚園の保育料等(平成16年度以降)は、国立大学法人化に伴い各法人ごとに規定

## 私立幼稚園納入金平均額の推移

(単位:円)

区分	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率
保育料	226,098	1.4	228,393	1.0	229,991	0.7	232,284	1.0	234,711	1.0	237,348	1.1	243,181	2.5	247,478	1.8	251,200	1.5
入園料	49,332	0.9	49,653	0.7	49,902	0.5	50,041	0.3	50,554	1.0	50,709	0.3	51,442	1.4	51,800	0.7	52,365	1.1
施設整備費	32,384	1.6	32,748	1.1	32,883	0.4	32,400	▲1.5	33,478	3.3	30,293	▲9.5	32,236	6.4	33,250	3.1	34,151	2.7
計	307,814	1.3	310,794	1.0	312,776	0.6	314,725	0.6	318,743	1.3	318,350	▲0.1	326,859	2.7	332,528	1.7	337,716	1.6

## 平成21年度 私立幼稚園保育料等平均額

(単位：円)

都道府県名	保育料	対前年度 増▲減%	入園料	対前年度 増▲減%	施設整備費	対前年度 増▲減%	合計	対前年比 増▲減%
全国の平均	251,200	1.5	52,365	1.1	34,151	2.7	337,716	1.6
北海道	202,954	1.5	41,116	0.7	28,504	7.6	272,574	2.0
東北	青森	238,366	27,438	1.3	78,151	281.6	343,955	22.0
	岩手	178,584	25,273	▲0.7	36,481	1.9	240,338	0.5
	宮城	214,412	33,346	11.3	59,859	3.3	307,617	4.5
	秋田	209,100	23,561	▲1.0	43,041	4.4	275,702	3.0
	山形	248,424	28,899	▲1.4	50,324	▲0.3	327,647	1.4
	福島	205,946	27,253	▲4.1	21,599	▲8.0	254,798	1.4
関東	茨城	219,792	38,943	▲0.7	49,204	6.3	307,939	1.6
	栃木	248,272	40,899	0.2	26,930	4.6	316,101	0.9
	群馬	220,117	33,294	▲0.8	30,981	▲4.0	284,392	1.7
	埼玉	280,103	63,869	0.8	26,638	0.9	370,610	0.8
	千葉	242,832	64,286	1.1	30,414	8.1	337,532	3.0
	新潟	237,194	27,460	0.0	42,629	▲1.4	307,283	0.7
山梨	266,069	33,251	▲1.3	58,830	7.0	358,150	2.6	
東京	306,893	100,614	0.7	14,266	▲0.5	421,773	0.9	
神奈川	305,870	105,365	0.8	32,802	0.8	444,037	1.1	
東海・北陸	富山	222,713	25,714	▲0.2	54,944	▲3.3	303,371	▲2.1
	石川	231,955	22,227	0.1	19,412	4.0	273,594	0.3
	福井	217,470	25,969	▲4.3	32,349	▲1.9	275,788	▲2.3
	長野	245,470	23,957	1.6	44,408	0.7	313,835	0.6
	岐阜	288,617	24,634	▲1.5	48,812	4.4	362,063	1.3
	静岡	221,567	31,030	0.0	46,645	0.0	299,242	0.0
	愛知	222,677	33,596	1.0	59,229	1.9	315,502	1.7
	三重	254,725	32,820	1.6	38,922	14.8	326,467	6.4
近畿	滋賀	220,533	39,080	▲0.8	39,541	6.9	299,154	1.1
	京都	237,000	55,805	▲0.2	49,302	▲2.0	342,107	0.2
	兵庫	248,003	56,716	0.0	37,136	▲4.9	341,855	1.7
	奈良	199,029	42,122	1.5	107,664	2.8	348,815	1.6
	和歌山	218,721	30,809	▲5.0	38,920	▲0.0	288,450	0.5
大阪	260,534	56,731	0.3	32,649	0.3	349,914	1.4	
中国	鳥取	260,082	19,071	0.0	34,790	8.3	313,943	0.5
	島根	236,559	26,429	2.2	63,929	5.3	326,917	5.5
	岡山	181,018	23,510	0.0	30,611	▲0.0	235,139	1.0
	広島	233,956	39,261	1.1	30,103	▲0.3	303,320	▲0.6
	山口	213,822	16,373	0.5	32,750	1.6	262,945	1.8
四国	徳島	274,500	51,250	0.0	77,723	1.8	403,473	0.5
	香川	205,236	25,056	▲3.0	66,159	24.5	296,451	5.8
	愛媛	191,256	26,460	0.5	23,620	▲1.9	241,336	0.7
	高知	281,063	31,594	0.0	21,021	▲2.3	333,678	0.5
九州	福岡	262,515	45,258	0.3	29,239	▲8.8	337,012	0.2
	佐賀	252,439	23,544	0.0	20,962	▲1.3	296,945	1.2
	長崎	276,430	32,883	▲0.3	19,101	▲19.1	328,414	▲0.2
	熊本	212,758	24,028	0.1	28,616	▲5.4	265,402	1.1
	大分	236,310	29,976	0.7	29,348	▲2.0	295,634	▲0.3
	宮崎	236,548	33,353	▲0.1	25,109	▲8.6	295,010	3.0
	鹿児島	268,837	41,323	50.3	16,006	▲30.3	326,166	5.0
沖縄	219,768	22,088	0.0	36,020	▲20.3	277,876	▲1.1	

資料出所 = 文部科学省

## 平成21年度 公立幼稚園保育料等平均額の比較

(単位：円)

都道府県名	公立幼稚園 保育料(A)	私立幼稚園 保育料(B)	公私の格差 (B)-(A)	公私 比率	公立幼稚園 入園料	私立幼稚園 入園料	公立幼稚園 合計(C)	私立幼稚園 合計(D)	公私の格差 (D)-(C)	
全国の平均	78,029	251,200	173,171	3.2	1,216	52,365	79,245	303,565	224,320	
北海道	92,517	202,954	110,437	2.2	2,106	41,116	94,623	244,070	149,447	
東	青森	68,226	238,366	170,140	3.5	1,176	27,438	69,402	265,804	196,402
	岩手	66,177	178,584	112,407	2.7	1,601	25,273	67,778	203,857	136,079
	宮城	60,897	214,412	153,515	3.5	455	33,346	61,352	247,758	186,406
	秋田	82,257	209,100	126,843	2.5	0	23,561	82,257	232,661	150,404
	山形	110,224	248,424	138,200	2.3	1,106	28,899	111,330	277,323	165,993
北	福島	56,306	205,946	149,640	3.7	300	27,253	56,606	233,199	176,593
	茨城	57,212	219,792	162,580	3.8	499	38,943	57,711	258,735	201,024
	栃木	94,221	248,272	154,051	2.6	0	40,899	94,221	289,171	194,950
	群馬	62,709	220,117	157,408	3.5	1,079	33,294	63,788	253,411	189,623
	埼玉	89,956	280,103	190,147	3.1	734	63,869	90,690	343,972	253,282
東	千葉	77,246	242,832	165,586	3.1	961	64,286	78,207	307,118	228,911
	新潟	77,168	237,194	160,026	3.1	1,263	27,460	78,431	264,654	186,223
	山梨	127,658	266,069	138,411	2.1	0	33,251	127,658	299,320	171,662
	東京	78,771	306,893	228,122	3.9	821	100,614	79,592	407,507	327,915
神奈川	98,888	305,870	206,982	3.1	2,194	105,365	101,082	411,235	310,153	
東海・北陸	富山	95,098	222,713	127,615	2.3	0	25,714	95,098	248,427	153,329
	石川	168,305	231,955	63,650	1.4	0	22,227	168,305	254,182	85,877
	福井	68,218	217,470	149,252	3.2	2,818	25,969	71,036	243,439	172,403
	長野	202,655	245,470	42,815	1.2	1,833	23,957	204,488	269,427	64,939
	岐阜	77,844	288,617	210,773	3.7	7	24,634	77,851	313,251	235,400
	静岡	72,201	221,567	149,366	3.1	431	31,030	72,632	252,597	179,965
	愛知	95,516	222,677	127,161	2.3	537	33,596	96,053	256,273	160,220
	三重	70,358	254,725	184,367	3.6	0	32,820	70,358	287,545	217,187
近畿	滋賀	79,787	220,533	140,746	2.8	93	39,080	79,880	259,613	179,733
	京都	97,318	237,000	139,682	2.4	1,574	55,805	98,892	292,805	193,913
	兵庫	88,609	248,003	159,394	2.8	2,683	56,716	91,292	304,719	213,427
	奈良	74,310	199,029	124,719	2.7	1,794	42,122	76,104	241,151	165,047
畿和歌山	69,056	218,721	149,665	3.2	704	30,809	69,760	249,530	179,770	
大阪	105,318	260,534	155,216	2.5	1,996	56,731	107,314	317,265	209,951	
中	鳥取	186,667	260,082	73,415	1.4	0	19,071	186,667	279,153	92,486
	島根	82,190	236,559	154,369	2.9	547	26,429	82,737	262,988	180,251
	岡山	65,150	181,018	115,868	2.8	0	23,510	65,150	204,528	139,378
	広島	87,129	233,956	146,827	2.7	1,300	39,261	88,429	273,217	184,788
	山口	73,903	213,822	139,919	2.9	49	16,373	73,952	230,195	156,243
四	徳島	81,371	274,500	193,129	3.4	35	51,250	81,406	325,750	244,344
	香川	66,686	205,236	138,550	3.1	0	25,056	66,686	230,292	163,606
	愛媛	64,441	191,256	126,815	3.0	1,337	26,460	65,778	217,716	151,938
	高知	58,418	281,063	222,645	4.8	23	31,594	58,441	312,657	254,216
	福岡	70,536	262,515	191,979	3.7	1,985	45,258	72,521	307,773	235,252
九	佐賀	80,175	252,439	172,264	3.1	1,375	23,544	81,550	275,983	194,433
	長崎	71,238	276,430	205,192	3.9	3,274	32,883	74,512	309,313	234,801
	熊本	65,009	212,758	147,749	3.3	336	24,028	65,345	236,786	171,441
	大分	63,648	236,310	172,662	3.7	49	29,976	63,697	266,286	202,589
	宮崎	56,118	236,548	180,430	4.2	3,432	33,353	59,550	269,901	210,351
	鹿児島	54,461	268,837	214,376	4.9	1,431	41,323	55,892	310,160	254,268
	沖縄	53,214	219,768	166,554	4.1	5,785	22,088	58,999	241,856	182,857

注) 公私の比率は、公立幼稚園を1とした場合の私立幼稚園の率

資料出所 = 文部科学省

## 国立教育政策研究所における幼稚園教育関係事業

国立教育政策研究所教育課程研究センターでは、教育課程及び指導方法等の改善充実などを図るため、研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究を実施しています。

平成二十一年度の幼稚園を対象とした調査研究事業には、「学力の把握に関する研究指定校事業」、「教育課程研究指定校事業（幼稚園及び幼小連携）」があります。

### ★ ★ 1 学力の把握に関する研究指定校事業

「学力の把握に関する研究指定校事業」は、学習指導要領や幼稚園教育要領に定める目標等の実現状況等について実践的な調査研究を行い、今後の教育課程や学校における指導の改善に資することを目的としています。

この事業における幼稚園の研究主

題は、「幼稚園教育要領に定めるね

らいの実現状況の把握に関する調査研究」（平成二十一年・二十二年年度指定）であり、年間二回の観察

調査の実施及び読みとり表の作成を通して幼児の成長を把握し、教育課程、指導内容、指導方法等の実際についてまとめながら、幼稚園教育要領に定めるねらいの実現状況を調査します。

### ★ ★ 2 教育課程研究指定校事業

「教育課程研究指定校事業」は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び中等教育学校における教育課程及び指導方法等について調査研究を行うことにより、学校教育の改善充実に資することを目的としています。

本事業における幼稚園に関する研究主題及び目的等は、それぞれ以下のとおりです。

#### 【幼稚園教育研究主題】

○思考力の芽生えを養う教育を行うための教育課程についての研究（平成二十一年・二十二年度）

「思考力の芽生え」は幼児期に幼児が周囲の環境に主体的にかかわり直接的・具体的な体験を十分にすることを通してはぐくまれます。そのため、一人一人の興味や関心を生かしつつ、友達とともに試したり、工夫したりして周囲の環境に対する新たな見方や考え方がうまれるような援助が大切になります。

本事業では、幼児の発達の過程を踏まえ、興味や関心を広げたり、深めたりしながら、自分なりに考える力をはぐくむための教育課程の編成及び指導方法について調査研究を行っています。

#### 【幼稚園・小学校連携の研究主題】

○幼稚園教育と小学校教育との円滑



子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

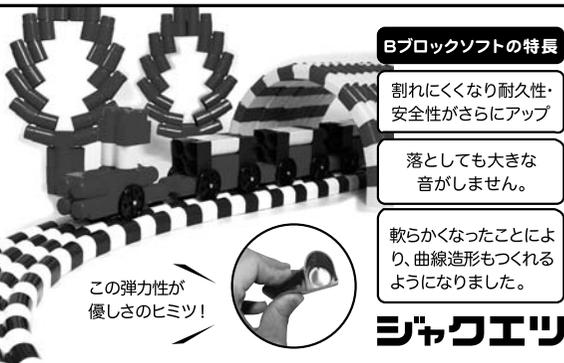
**新登場** 安全への配慮も万全です。

### Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込

HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



#### Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

柔らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

この弾力性が優しさのヒミツ!

**ジャクエツ**

平成 21 年度 学力の把握に関する研究指定事業  
研究指定校一覧

都道府県名	幼稚園名
1 東京都	中央区立月島幼稚園
2 兵庫県	神戸市立神戸幼稚園
3 東京都	学校法人大和郷学園大和郷幼稚園

平成 21 年度 教育課程研究指定校事業  
研究指定校一覧【①幼稚園】

都道府県名	幼稚園名
1 大阪府	学校法人常磐会学園常磐会短期大学付属泉丘幼稚園
2 群馬県	群馬大学教育学部附属幼稚園

平成 21 年度 教育課程研究指定校事業  
研究指定校一覧【②幼稚園・小学校連携】

都道府県名	幼稚園・学校名
1 北海道	札幌市立かっこう幼稚園
	学校法人東学園美晴幼稚園
	札幌市立月寒小学校
2 滋賀県	虎姫町立とらひめ幼稚園
	虎姫町立虎姫小学校
3 広島県	学校法人伊達学園月見幼稚園
	三原市立三原小学校
4 香川県	香川大学教育学部附属幼稚園 高松園舎
	香川大学教育学部附属高松小学校
5 高知県	香南市立野市幼稚園
	香南市立野市小学校

な接続を図るための教育課程の在り方に関する調査研究（平成二十・二十一年度）

平成二十一年度も昨年度に引き続き、五つの地域内の幼稚園と小学校が連携し、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、幼児期から児童期への発達の連続性を踏まえた教育課程の在り方や指導方法の工夫・改善及び協力体制の整備等に

ついでの実践研究を行っています。二年間の研究を通し、指定校からは、「教職員の交流により相互の教育の独自性や共通性などを理解することができた。」「幼稚園・小学校相互の参観による園児及び児童の実態把握をもとにした新一年スタートカリキュラムづくりを行うことができた。」など、数多くの成果が寄せられています。

3 研究指定校の研究報告について

最近の研究指定校事業に関する研究成果等については、国立教育政策研究所のホームページでご覧いただけます。

<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/shiteikou.html>

（幼児教育課）



**わかりやすい 仏教保育総論** 新刊

- (社)日本仏教保育協会 編
- 定価1,890円  
(本体1,800円+税5%)
- B5判 160頁

発行・発売 **チャイルド本社**

日本仏教保育協会の編集による仏教保育の新しいテキスト。仏教保育の基本理念や仏教行事・教材の解説、保育者のこころがまえまで、幼稚園・保育園で必要となる知識や技術をコンパクトにまとめました。日常の保育に関するQ&Aも収録。仏教園に、必携の1冊です。

## 平成 22 年度税制改正で寄附金控除下限額 2,000 円へ

平成 22 年度の税制改正により、所得税制の寄附金控除適用下限額が、従来の 5,000 円から 2,000 円に引き下げられる予定です（現在国会に提出されている税制関連法案の成立後）。

本改正は、個人から学校法人等への寄附について、所得控除される寄附金額の適用下限額を引き下げるもので、学校法人等への寄附者に対する税制優遇措置を拡大する内容です。学校法人（私立幼稚園）への寄附者がこの優遇措置の適用を受けるためには、以下の手続きが必要になります。

まず、寄附先の学校法人が「特定公益増進法人」であることの証明を受けていることが必要です。特定公益増進法人の証明は、各学校法人の所轄庁（例えば、幼稚園のみ設置する場合は各都道府県）が行っておりますので、証明を受けていない場合には、各都道府県が定める申請書類等（特定公益増進法人の証明の申請）により証明を受けなければなりません。なお、この証明については、有効期限がありますので、一度取得された法人であっても、注意が必要です。

その後、保護者等の寄附者から寄附を受けた際には、寄附者に対して寄附金の領収書及び特定公益増進法人の証明書の写しを交付します。寄附者はこれらの書類を確定申告時に提示することにより、所得控除が受けられます。

なお、いわゆる入学時寄附金や個人立の幼稚園への寄附につきましては、本優遇措置が適用されませんのでご注意ください。また詳しい手続きや申請方法につきましては、都道府県ごとに定められておりますので、各都道府県の私立学校所管部署、最寄りの税務署等にお問い合わせください。

（文部科学省高等教育局私学部私学行政課）

### 【改正内容】

＜所得控除額＞

寄附金額（所得の 40% 上限）－5,000 円

↓

2,000 円（平成 22 年より）

### 【主な流れ】

＜学校法人＞

- ① 特定公益増進法人証明の申請：学校法人（私立幼稚園）→ 都道府県
- ② 特定公益増進法人証明書の受領：都道府県 → 学校法人（私立幼稚園）
- ③ 寄附の受領：寄附者 → 学校法人（私立幼稚園）
- ④ 領収書等関係書類の交付：学校法人（私立幼稚園）→ 寄附者

＜寄附者＞

- ⑤ 確定申告：寄附者 → 税務署

## 次世代委員会

石川県メモ  
面積: 4,185.47km<sup>2</sup>  
県の鳥: イヌワシ  
県の木: あて  
郷土の花: クロユリ

石川県私立幼稚園協会には、総務、振興、研修、広報の四委員会のほかに、若手後継者で組織した「次世代委員会」があります。主な活動は、各委員会事業のサポートのほか、未就園児の保護者に私立幼稚園を理解してもらうことを大きな目的とした協会イベント「幼稚園ってどんなところ？」の運営、協会ホームページの管理等を行なっています。

現在、研修会に参加した先生一人一人の履歴をデータ管理する研修を行なっています。これは、将来的に、東海・北陸地区教育研究大会において活用できるようにするためです。また、園長会では、議論しやすい環境、参加意識や意欲、結束力や行動計画の実行力を高める目的で、ブレインストーミングという方法で全員参加型のグループでのワークショップを実施しました。活発な意見交換がされたと自負しております。今後は、各種会議や研修会をよりスムーズに行なえるような体制作りに入れていきたいと考えています。さらに、「人材確保のための養成校との連携強化」「ホームページを活用しての広報の充実」「イベントを通して幼児教育の重要性を伝え、保護者の理解を深めるための振興施策」を各委員会と連携しながら行なっていきたいと思っています。

今はまだ、サポート的役割を担うことが多いですが、次世代委員会の活動を充実させることで、一人一人が確実に力をつけ、将来の協会運営を担っていきけるよう努力と勉強を重ねていきたいと思っています。少子化や母親の就労増加の影響により、私立幼稚園にとってはさらに厳しくなることが予想されますが、次世代を担う私たちが協力を盛り上げて、加盟園の発展のために力を合わせていこうと思います。(石川県私立幼稚園協会事務局長、次世代委員会代表、かほく市：うのけ幼稚園／細井将守)

奈良県は京阪神地域のベッドタウンの役割をもっています。県外で働く方が多数で、ある調査によるとお父さんが仕事から帰宅する平均時間が最も遅い県だそうです。県内には新興住宅地が広がり乳幼児が多く、新しく私立幼稚園が誕生する地域もある一方、定員確保が困難な旧市街の園もあります。私学であるから設立の母体も経緯も違い、また時代ともなう運営面の悩みは随分違います。しかしこの時代に私立幼稚園として何をなすべきかを共に考える同志として、奈私幼間の連携は強く、絆の深さは誇れる所です。

主な実践活動は、全園参加の教員、PTA研修会や園児作品展等です。また奈私幼の研究部が企画、主催する二つの研修会はとても充実したものです。例えば全教員対象の実技研修では多彩な講師を招き共に学びます。また年三回の新任研修では外部講師だけでなくベテラン教員が講師

となり自らの蓄積した技術や精神を惜しみなく伝えます。各園間の連携の強さには新任の頃から共に学んできたという裏づけがあるのです。さて今年には平城京遷都一千三百年の記念すべき年。各種行事も目白押しです。奈私幼稚園児の参加する催しもあります。奈良の都を最も長く統治した聖武天皇は、動植威栄(どうしょくいけい)を祈り大仏建立を成されました。さまざまな困難からの救済を目的にされてのことでしょう。幼いわが子を亡くされた経験をお持ちの聖武帝が見出した大理念は、すべての生命に寄り添うことでした。人の喜び悲しみに心から寄り添うこと、幼児教育の根幹でもあります。

温故知新：歴史の出発点にも終着点にもいない私たち。時代に即して流されず、奈私幼としての役割を考え続けます。(奈良県私立幼稚園連

合会副会長、奈良市・東大寺学園幼稚園／上司永照)

## 奈私幼としての役割

奈良県メモ  
面積: 3,691.09km<sup>2</sup>  
県の木: スギ  
県の花: 奈良八重桜  
県の鳥: こまどり

## 幼稚園の理解者は誰？

このたび平成二十二年度の政府予算案における私立幼稚園関係予算が判明しました。

園児一人あたり単価は前年同額の二万二千五百八十七円。国庫補助金と地方交付税による財源措置をあわせた園児一人あたりの単価は二十四百円増の十六万九千三百八十七円となりました。

幼稚園就園奨励費補助は、総額二百四億一千七百万円で対前年二千円増の〇・一％増となりましたが、第四階層では減免単価の

著しい減額が行なわれ、該当する保護者の負担増は免れない状況となりました。公立幼稚園の保護者負担との格差はもろんのことですが、同じ幼稚園に通う保護者同士の負担格差が大きく生じてしまったような気がします。

千葉市でも新年度予算において私立幼稚園就園奨励費補助事業の市単独補助の減額が検討される事態に陥っています。市長は子ども手当が創設されるので私立幼稚園就園奨励費市単独補助金は減額しても影響がないとの認識です。その一方で保育所関係予算は待機児童解消を理由に増額計上になっています。

「子ども」に対する認識が偏っていないでしょうか？

国会審議や新聞報道等からは、政府の小学校入学前の施策について

は、保育所の待機児童解消と幼保の一体化の方針しか聞こえてきません。

子どもたちと日々向かい合っている幼稚園長としては、努力している幼稚園長としては、幼児期における子どもの育ちや教育の重要性、親自身が親として成長する機会の必要性、あるいは地域における専業主婦家庭の大切な役割などについて、きちんとした正しい理解が深められなければ、次代を担う子どもたちの豊かな幸せはあり得ないと思います。

(千葉市／九重幼稚園・伊藤徳久)

## 編集後記

我われにとつての鬼や福は何を指すのでしょうか。鬼と想っていたことも見方を変えれば福になること、またその逆もあります◆政府は幼保一体化を推進しています。女性の良質な労働力の確保も一因とか。これも時代の流れかもしれません。幼稚園も預かり保育を長期休暇時にも行なう園も増え、認定こども園も増えていきます。このことが子どもたちにとって、鬼となるのか福となるのか？我われはさまざまな見方をして判断しなければなりません。地域や園の環境によっても異なるでしょう◆できることなら、十分な準備と研修時間をもって、子どもたちと向かい合えるような幼稚園でありたいと思うのは、世の中に逆行するのでしょうか。制度が変わることがあっても、子どもが中心におかれる幼稚園制度であってほしいと思います◆世の中は急速な経営環境の変化をもたらしていますが、日本のあらゆる地域において、幼稚園は子どもたちのために必要とされ続けたいですね。

(調査広報委員・田澤茂)

